

平成 29 年度 研究計画の概要

1 発達障害、精神障害、高次脳機能障害及び難病者等の職業リハビリテーションに関する先駆的な研究

No.	研究名	趣旨・内容	研究期間	担当部門
①	視覚障害者の職業アクセスの改善に向けた諸課題に関する研究	<p>視覚障害者の職域拡大の試みは、いわゆる「新職業」の開発、すなわち三療(あん摩・はり・きゅう)以外の従事可能な職種の開発をはじめとして、さまざまな取り組みが行われてきた。とりわけ、最近では、障害を理由とする欠格条項の見直しなどを通じて、さまざまな職業に就くための資格試験のアクセシビリティが改善されている。また、ICT(情報通信技術)の発達の成果を活用して、視覚障害者には従事困難と考えられていた事務系職種についても、さまざまな就職事例が見られるようになった。特に後者については、中途視覚障害者の復職事例を通じて、受障以前の職業経験を活用する方向での取り組みが注目されている。</p> <p>本研究では、こうした職種開発、職域拡大を含む「職業アクセス」の改善に向けた従来の取り組みについて、職業に関する社会制度、技術開発、雇用支援サービスのそれぞれの分野における歴史的変遷を明らかにするとともに、今後の視覚障害者の職業アクセスの改善に向けた方向性と、そのために必要な方策のあり方について検討する。</p>	平成27～29年度	事業主支援
②	社会的行動障害のある高次脳機能障害者の就労支援に関する研究～医療機関での取り組みについての調査～	<p>社会的行動障害のある高次脳機能障害者の職業上の課題への有効な支援方法については、地域障害者職業センターをはじめとする就労支援機関からの要望の多いところである。一方、多くの高次脳機能障害者のリハビリテーション医療を行う医療機関では、医学的知識及び経験等に基づく支援方法が一定蓄積されているものと推測され、その中には就労支援への応用が可能な方法が含まれると考えられるが、現時点で、職業リハビリテーション支援者が利用しやすい形でとりまとめられてはいない。</p> <p>このため、社会的行動障害のある高次脳機能障害者の職業上の課題に対して、エビデンスの有る支援方法や、エビデンスは無いが経験的に有効とされている支援方法について整理し、職業リハビリテーション支援者の実践の参考に資するものとする。</p>	平成28～29年度	社会的支援
③	企業における双極性障害を有する者の職場復帰及び支援状況の実態調査	<p>医療機関等から、双極性障害を有する者への企業等の対応の在り方等を聴取するとともに、地域障害者職業センターからの情報を元に、双極性障害を有する者の支援事例を収集し、休職の状況、復職時の課題を企業から聴取することで、その実態を把握することとする。</p> <p>本研究の成果をもって、職業センターにおける復職に向けた技法の開発につなげるものとする。</p>	平成29年度	障害者支援

2 職業リハビリテーション業務を行う地域センター等の現場の課題解決に資するための研究

No.	研究名	趣旨・内容	研究期間	担当部門
①	職業リハビリテーション場 面における自己理解を促 進するための支援に関す る研究	平成27年度の資料シリーズ『精神障害者に対する「自己理解の支援」にお ける介入行動に関する基礎調査』では、職業リハビリテーション(以下「職リ ハ」という。)における精神障害者に対する自己理解の支援の有効性と、支 援のポイントが明らかとなったが、職リハにおける自己理解の支援の実現場 場への還元の観点から、精神障害者に留まらず、広く職リハにおける自己理 解の支援技法に関する検討が必要と考えられる。 このため、職リハにおける自己理解の支援の実態(実践的工夫のあり方 及び特徴)を明らかにすると共に、その支援モデルを明確化する。	平成28～29年度	障害者支援
②	障害者雇用制度の改正等 に伴う企業意識・行動の 変化に関する研究	平成28年度から平成35年度にかけて障害者の雇用の促進等に関する法 律の改正に伴う措置が順次実施される予定となっている。この調査研究で は平成28年度から平成30年度にかけて実施される制度改正の企業への影 響についてリアルタイムで調査し、障害者雇用に関する企業意識・企業行動 の変化についてみることで、制度改正に伴う障害者雇用に関する有効な企 業支援のあり方を研究する。	平成28～30年度	事業主支援
③	就業経験のある発達障害 者の職業上のストレスに 関する研究～メンタルヘ ルス不全等職場不適応の 発生過程の検討～	先行研究において、発達障害者の職場不適応の背景要因に、さまざまな ストレス経験がより強く関連している可能性等が示唆されている。また、就職 後に診断を得た発達障害者の職場不適応に関しては、個別的な検討は行わ れてきたが、就業経験や職業上のストレスとの関連の観点から体系的な検 討は十分にされていない状況である。 このため、本研究では成人期以降に確定診断がなされ、職場不適応が起 こった者を対象として、職場でのストレス経験等が様々な職場不適応の発生 にどのように関係するかについて、その背景や過程を整理・把握し、地域セ ンターをはじめとした支援機関が発達障害者の職場適応への効果的支援を 行うための基礎資料とすることを目的とする。	平成29年度	障害者支援
④	支援困難と判断された精 神障害者及び発達障害者 に対する支援の実態に関 する調査～地域の支援機 関から地域障害者職業セ ンターに支援要請のあつ た事例について～	地域障害者職業センター以外の就労支援機関において、精神障害者・発 達障害者で支援が困難となり、地域障害者職業センターに支援の要請を行 う例がみられている。これらの外部支援機関における支援の実態について 把握することで、地域障害者職業センターの業務の効果的な実施と支援の 充実を図る。	平成29～30年度	社会的支援

3 地域の就労支援機関向けの有効な支援ツール等の開発のための研究

No.	研究名	趣旨・内容	研究期間	担当部門
①	障害の多様化に対応した職業リハビリテーション支援ツールの開発(その2)	<p>平成25年度から平成27年度には、特別研究17「障害の多様化に対応した職業リハビリテーションツールの開発」を実施し、ワークサンプル幕張版(MWS)の既存13課題のうち5課題について、課題量の増加、より難易度の高いレベルの追加等の改訂を行ったが、同研究において開発を開始した新規課題(3課題)に関しては、現在、試作版を作成した段階である。</p> <p>このため、平成28年度から平成30年度の3年計画で、これら新規課題について①障害当事者に対する試行を実施しながら課題内容等を確定するとともに、②健常者データの収集等を行うことで、標準的な課題遂行状況(正誤・時間)との乖離を測定できるようにし、実用や市販化に耐えうるツールとして完成させる。</p>	平成28～30年度	障害者支援
②	難病のある者の雇用管理に資するマニュアルの普及と改善に関する調査研究	<p>難病のある者の雇用管理に資するマニュアル(以下「マニュアル」という。)については、従来、難病のある者の就労実態調査等を踏まえて開発され、平成28年度には最新研究成果を踏まえたマニュアル第2版を作成し、公共職業安定所における事業主に対する助言・援助等によりその普及を進める予定である。一方、同年度から障害者の差別禁止・合理的配慮の提供が義務化されることを踏まえ、事業主の視点による雇用管理の課題やニーズ等の情報収集を行い、それらを踏まえたマニュアル改訂を早期に行う必要がある。</p> <p>このため、マニュアル普及に合わせ、マニュアル活用の効果と課題等に関して、雇用事業主並びに就労支援者に対してアンケート調査及び訪問ヒアリングを実施し、これらの情報を収集し、より適確に雇用管理に資することができる内容としてマニュアルを早期に改訂(第3版)する。</p>	平成28～29年度	社会的支援
③	効果的な就労支援のための就労支援機関と精神科医療機関等との情報共有に関する研究	<p>「就労支援機関と精神科医療機関の効果的な情報交換のあり方に関する研究」(H28)において、情報交換に資する視点や方法を収集・整理し、双方の機関が利用するマニュアルを作成したが、①現場で簡便に使用できる情報共有を図るツールの開発(職場定着支援を踏まえた企業と就労支援機関や医療機関との情報共有ツールを含む)、②マニュアルに示した情報交換の視点やスキルの普及などが今後の課題として指摘された。</p> <p>精神障害者に対する職場定着支援を含めた就労支援のニーズが高まっている現在、上記課題に取り組み、情報共有を図るツールの開発と、情報共有を進めるための視点やスキル(上記ツールの活用を含む。)を効果的に普及するための方法の検討を行い、就労支援機関・医療機関・企業の効率的な情報共有と効果的な就労支援に資する。</p>	平成29～30年度	障害者支援
④	地域関係機関・職種による障害者の就職と職場定着の支援における役割と連携のあり方に関する研究	<p>現在、我が国では地域関係機関・職種による障害者就労支援への取組が拡大している一方で、支援内容の格差が支援者、地域間において拡大している。このため、特別研究18で作成した「障害者就労支援の共通基盤」のためのツール(教材)の試行(H29～30)を行うとともに、必要に応じてツールの改善等を行うこととし、もって職リハの周辺領域の関係機関・職種を含めた効果的な連携に向けた取組に資するものとする。</p>	平成28～30年度	社会的支援

4 国の政策立案に資する研究

No.	研究名	趣旨・内容	研究期間	担当部門
①	中途障害者の職場復帰の現状と対応に関する研究	<p>企業において雇用されている間に事故や疾病、難病等の発症、既往症の進行等によりいわゆる中途障害者となった労働者の雇用継続を促進するため、厚生労働省では「障害者職場復帰支援助成金」を支給しているほか、当機構でも企業向けに各種のマニュアル等を作成し周知している。しかし中途障害者に関する調査研究としては精神障害者や高次脳機能障害者を対象としたものが多く、職場復帰する障害者全般を対象として現状と課題を把握するための調査研究はみられていない現状にある。</p> <p>このため、外傷による身体障害や難病を含んだ中途障害者全体について休職の実態や職場復帰に向けての準備、復帰後の対応や配慮等の実際を調査し、職場復帰に必要な職場等における支援のあり方を検討することとする。</p>	平成28～29年度	事業主支援
②	障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究(第5期)	<p>障害のある人の雇用機会の拡大と同時に、適正な労働条件や合理的配慮等、職業生活の質的側面の向上の重要性が指摘されている。また、職業リハビリテーションの役割として、就職時のみの関わりではなく、生涯を通じたキャリア発達を支援することの必要性が指摘されており、障害のある労働者の職業生活の全体像を捉え、様々な環境要因との相互作用によって生じる職業生活の質的側面の課題およびキャリア発達の各局面における支援ニーズを明らかにする必要がある。</p> <p>このため、身体障害、知的障害又は精神障害を有する労働者個々人に対して、第1期調査時点で40歳未満の前期調査グループと、40歳以上の後期調査グループを隔年に交互に調査する長期縦断的調査として実施する。</p> <p>調査研究を円滑に実施するため、専門家及び関係者の意見を聴取して検討を進め、今期データの比較のみならず、第1期から今期まで蓄積されたデータを様々な観点から時系列的に分析する。</p>	平成28～30年度	社会的支援
③	視覚障害者の雇用の実状及びモデル事例の把握に関する調査研究	<p>視覚障害者の雇用状況を、ハローワークの就職件数からみると、三療(あんまマッサージ指圧、はり、きゅう)のほか、事務系職種においても、一定程度、雇用が進捗している。また、中途視覚障害者については、医療機関等の支援により、離職せずに職場復帰を果たしている事例が見受けられる。</p> <p>しかし、これらに関し、多角的な把握は行われていない。また、ハローワークと就労支援・医療に係る関係機関との連携状況も十分に把握されていない。</p> <p>このため、本研究では、視覚障害者の雇用の実状やハローワークと関係機関との連携についての現状を把握するとともに、さらには障害者雇用のモデルとなる好事例を収集・提供し、視覚障害者雇用の拡大及び中途障害者の円滑な職場復帰の促進に資するものとする。</p>	平成29～30年度	事業主支援

<p>④ 障害者雇用の質的改善に向けた基礎的研究</p>	<p>最近における我が国の障害者雇用者数は着実な増加をみせている。こうした中において、多くの企業が、障害者の職場定着や能力の発揮、キャリア形成等のために様々な工夫を行うなど障害者雇用の質的改善に向けた取組を進めているものとみられる。</p> <p>こうした取組を、今後一層かつ着実に進めていくためには、質的改善の状況を明らかにするとともに、これを広く周知・広報していくことが肝要である。</p> <p>他方、質的改善の状況把握に当たっては、様々な観点や評価の手法があるものとみられ、まずは何よりも、これらの観点や評価の手法を明らかにしていく必要がある。</p> <p>このため、本研究では、障害者雇用の質的改善に向けた様々な観点や評価の手法を整理・分類することとし、もって、障害者雇用に取り組んでいる企業における雇用の推進、さらには障害者雇用施策の企画立案に資するものとする。</p>	<p>平成29年度</p>	<p>事業主支援</p>
------------------------------	--	---------------	--------------